

【緊急調査】新型コロナウイルスの新入社員研修に与える影響

カレイドソリューションズ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役 高橋 興史）は、企業の人材開発担当者を中心とした対象に、新型コロナウイルスの新入社員研修に与える影響についてのアンケート調査を行いました。（調査期間：2020年2月27日16:00より2月28日21:00、有効回答数124名）調査結果の集計・分析結果を以下、報告します。

【調査結果サマリー】

調査結果を採用人数ごとに集計することで、採用人数により対応に差があることが分かりました。

採用人数10名以下：模索中ではあるものの昨年踏襲が多い

採用人数11-100名：中止・延期・分割・オンライン化などを模索している

採用人数100名以上：取り止めなどの意思決定を早期に行っている

【調査結果詳細】

■入社式への対応

全体としては、検討中が最も多く、49.6%となりました。「これまで通り実施」とした企業は28.9%、延期が5.8%、拠点ごとに分けて実施するが4.1%、取り止めが3.3%となりました。

ただし、採用人数規模ごとに見ると差がありました。採用人数が増えるほど「これまで通り実施」は減少しました。

まず、採用人数10名以下の会社では61.9%、11-20名の会社では54.5%、100名を超える会社では17.4%となりました。

特筆すべき内容としては、

- ・採用人数が31名以上になると、「ウェブセミナー」「拠点単位で分けて実施」が挙がる
- ・「同じ会場で分けて実施する」のは31-50名のみでその他の層では見られない
- ・採用人数が増えるごとに「検討中」の割合が増え、100名以上では60.9%が「検討中」だった

■研修について

性質の異なる「講義型の研修」と「体験型の研修」を分けて集計しました。（複数選択）特徴的なものを記載します。

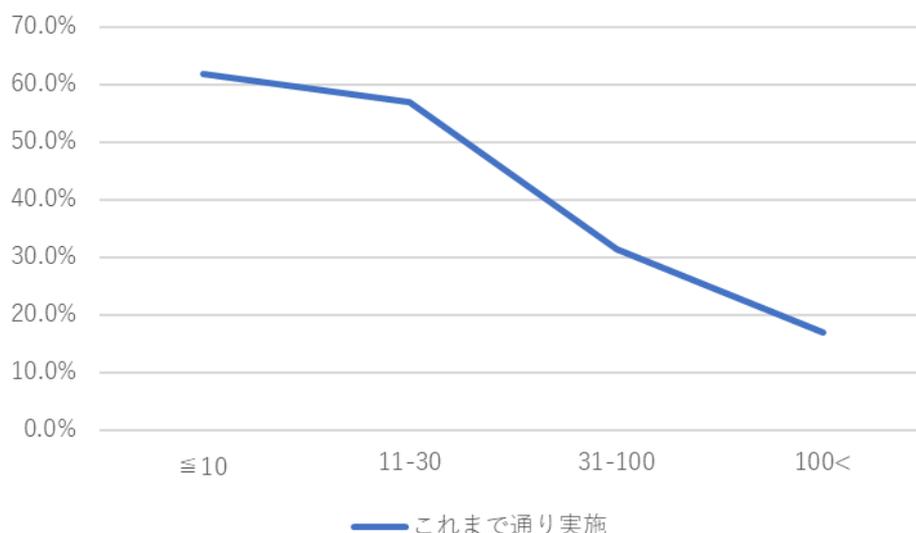
1) 講義型の研修

【全体】「これまで通り実施」が35.5%ありました。「検討中」も46.0%という結果でした。

【層別】

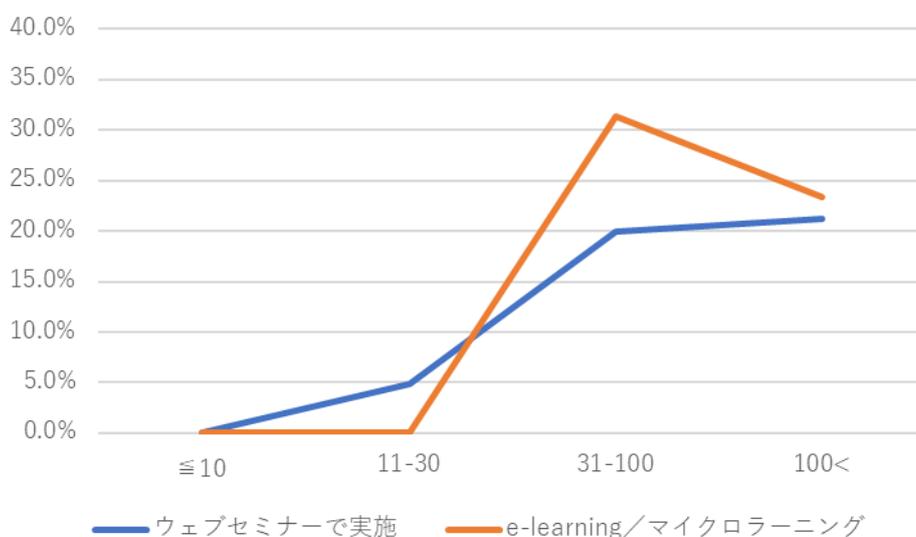
① 「これまで通り実施」の企業は大手になるほど減少

採用人数 10 名以下は 61.9%が「これまで通り実施」にチェックを入れています。一方、11-30 名では 57.1%、31-100 名では 31.4%、100 名超だと 17.0%となりました。集合の難しい大手企業ほど集合しない施策を選択していることが伺えます。



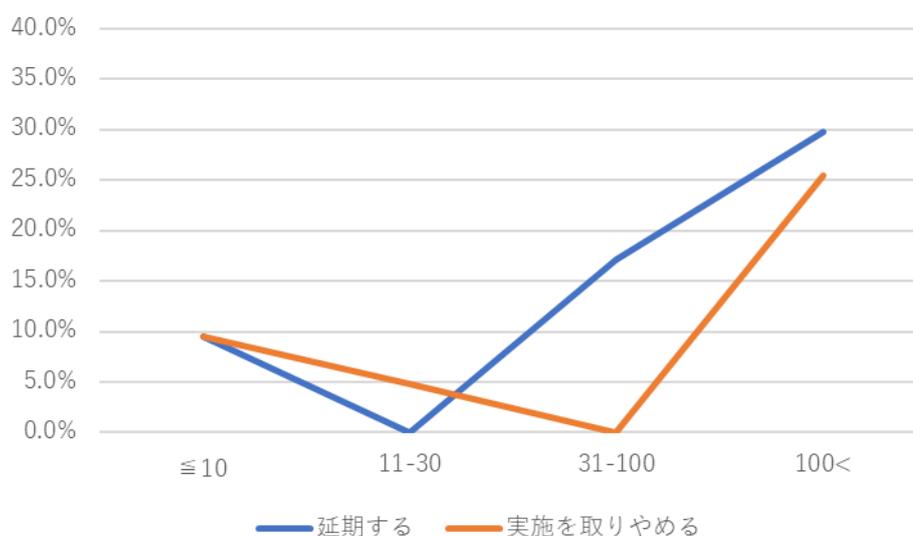
② 講義型は大手中心にウェブセミナーや e-learning 化が進む

「ウェブセミナー」「e-learning・マイクロラーニング」も 20 名以下では選択されておらず、30 名以上の企業は 20%以上が「ウェブセミナー」「e-learning・マイクロラーニング」を選択していました。講義型の研修は代替手段として IT を活用しやすいため、体験型と比べて方針が決まっており、大手企業ほどその傾向が強いことが伺えます。



② 取り止めの判断は 11-100 名以下ではできていない

「取り止め」や「延期」には両極端な傾向が見られました。「取り止め」を選択した企業が 20 名以下と 100 名超である一方、その間の層では「取り止め」の選択はみられませんでした。逆に、その間の層では、「延期」は 30 名以上の企業で 2 割強に見られました。採用人数が多いほど、そのままでは実施ができず、早期に「取り止め」か「延期」の判断を行っている様子が伺えます。逆に、11-100 名以下では、分散などの別の方法で実施ができないかを模索したり、外注先の研修事業者と調整を行っている様子が伺えます。



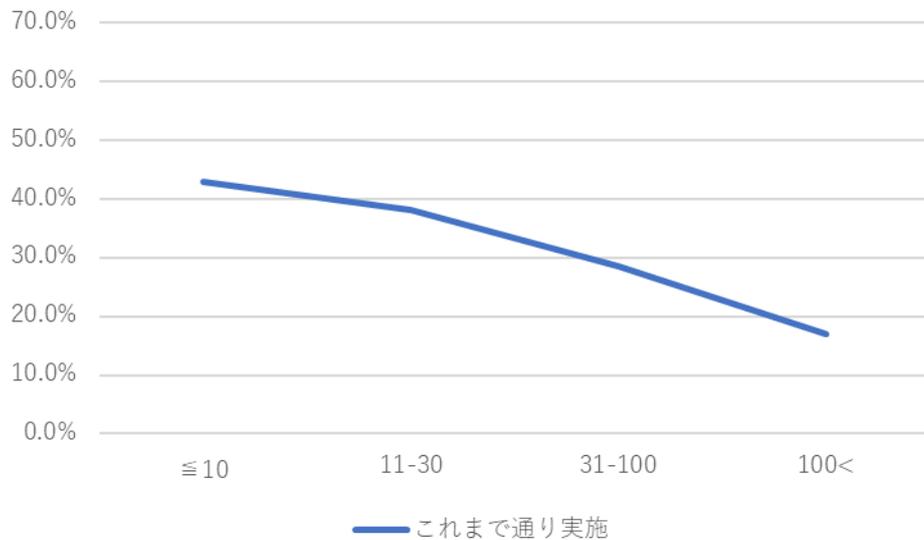
2) 体験型の研修

【全体】「これまで通り実施する」が 28.2%と、講義型の 35.5%と比べて少ないのが印象的でした。「検討中」は 46.8%と変わらずでした。体験型の研修は講義型よりも「取り止め」が多く、講義型の「取り止め」12.1%に対して 19.4%となっていました。

【層別】

①採用数が多いほどこれまで通りでは実施できない

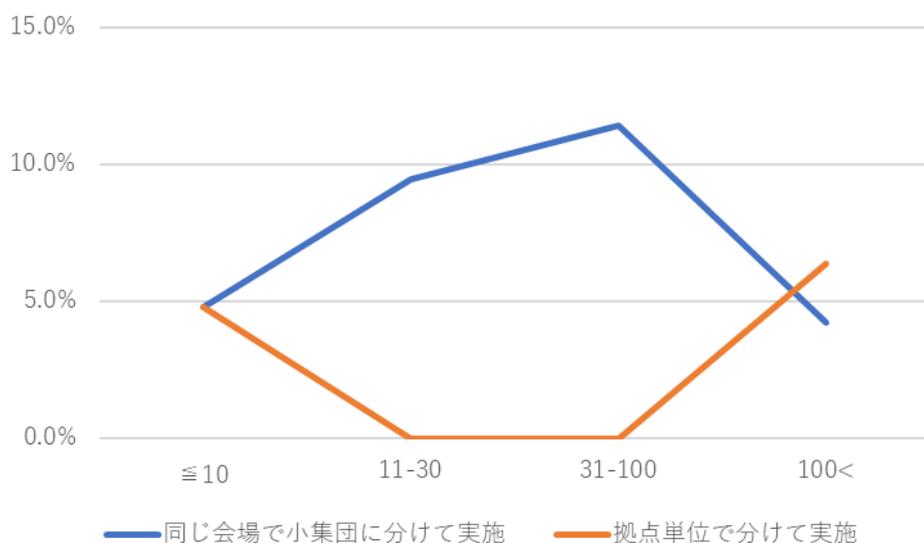
採用数 10 名以下の会社は 42.9%が「これまで通り実施」を選択しましたが、採用人数が大きくなるに従って減少し、100 名超では 17.0%が「これまで通り実施」を選択しました。



②体験型はウェブセミナーや e-learning には移行しない
 講義型で 15%程度選択されていた「ウェブセミナー」「e-learning・マイクロラーニング」は
 ほぼ選択されず、5%程度という結果になりました。

③別なやり方が模索されている

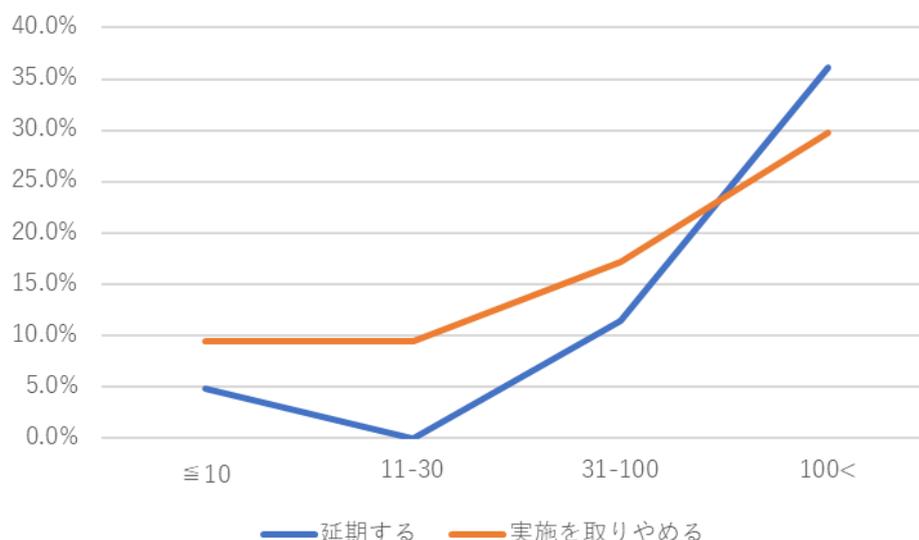
小集団に分けて実施する方法として、「拠点単位での実施」「同じ会場で小集団に分ける」を
 選択肢として挙げたところ、拠点の多い 100 名超の企業では「拠点単位での実施」を 6.4%
 が選択しました。また、11-100 名の層では 10%超が「同じ会場で小集団に分ける」を選択
 しました。



④実施の取り止めや延期を決定しているのは大手から

「取り止め」や「延期」については大手企業で 36.2%が体験型研修の「延期」を決定し、29.8%

が「取り止め」を決定しています。一方、50名以下では「取り止め」も「延期」も10%以下となりました。



■カレイドソリューションズ見解

企業では、それぞれ新型コロナウイルスに対するガイドラインを策定し、感染防止のために勤務時間や集合可能人数などを調整しており、状況が刻一刻と変わっている状態です。まず、集合が必要な研修はガイドラインのもとで集合可能人数を10名や20名とするなど研修を小集団に分ける取り組みが行われています。また、集合が求められない研修は、ウェブセミナーやe-learning化できないかの検討が進められています。分割するには人数が多すぎる企業は、延期・中止を決定していますが、分割できる会社は調整中というフェーズにあります。

分割にあたっては、自社内で講師を複数立てるケースも見られます。また、外部に委託している研修は、外部業者から知識提供を受けて内製化したり、外部業者への外注を増やして対応したりするケースや、外部業者に研修の時短を要請したりする段階にあるようです。

刻一刻と状況が変化する中で、新入社員の入社まで1ヶ月をきり、各社対応に苦慮しています。新しい研修スタイルの試行、またこれまでの研修の見直しが一層進むものと考えています。

【調査概要】

調査対象：人材育成担当者

回答数：124名

調査方法：インターネット調査（無記名・記名任意）

調査期間：2020年2月27日16:00より2月28日21:00

【データの引用・転載について】

データを引用・転載される際は「カレイドソリューションズ株式会社調査」と出典を明記してご利用いただくようお願いします。

■カレイドソリューションズについて

研修内製化支援事業を 2008 年より展開

研修講師未経験者でも高い参加者満足が得られるツールの提供

- ・「ゲーム」や「ワーク」などの体験型研修のレンタル型ツールの提供
- ・少人数・短時間で、現場社員が研修を運営できる買取型ツールの提供

【本件連絡先】

商号：カレイドソリューションズ株式会社

代表者：代表取締役 高橋興史

所在地：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-12-1 ダイヤモンドビル 5 階

電話番号：03-6908-5245

ウェブ：<https://www.kaleidosolutions.com/>

設立：2008 年 3 月

事業内容：研修講師未経験者でも高い参加者満足が得られる、ゲームを用いた研修内製化サービス

«カレイドソリューションズ公式 Facebook ページ»

<http://www.facebook.com/kaleidosolutions/>